

「第5回流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ」 開催結果

流域管理と地域計画の連携方策に関する取組やその課題等を土木学会会員と行政で共有するとともに、これらの課題に対する理解を深めることを目的に、「流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ」を開催し、約90名の参加がありました。

今回のワークショップは、杉尾先生と大沢先生に基調講演をいただき、パネルディスカッションでは、『ハード・ソフト一体となった低水害リスク社会構築をどう進めるか?』をテーマに議論しました。

【プログラム】

- ・日時：平成29年12月7日 14:00~17:30
- ・場所：土木学会講堂

1. 開会の挨拶

土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長 小池 俊雄
(土木学会 流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会委員長)

2. 基調講演

- ・北川の霞堤をめぐる地域との合意形成について

宮崎大学 名誉教授 杉尾 哲

- ・都市づくりと一体となった水害リスクの低減

—都市政策における災害リスク反映の必要性と可能性—

日本大学 教授 大沢 昌玄

3. パネルディスカッション

<ファシリテーター>小池 俊雄

(土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長)

<パネリスト>

大沢 昌玄 (日本大学 教授)

杉尾 哲 (宮崎大学 名誉教授)

立川 康人 (京都大学大学院 教授)

谷口 守 (筑波大学 教授)

中井 検裕 (東京工業大学 教授)

深見 和彦 (国土技術政策総合研究所 水防災システム研究官)

パネリスト：五十音順



基調講演の様子



パネルディスカッションの様子

【主な議論】

■ハード・ソフト一体となった低水害リスク社会構築をどう進めるか？

テーマ①どのようなリスク情報が必要か？

- 話題提供は3件（中井：土地利用規制と災害リスク、谷口：都市構造可視化プロジェクト、深見：資産被害への対策行動の判断に資する水害リスク情報）
- 土地利用規制には「エクスポージャ（暴露性）＝人的・物的・社会的被災の程度」の情報が重要であり、それが体感できるような「見える化」のツール提供が全国レベルで進んでいる。
- 「見える化」する情報については、個人情報の問題や企業の利益に関連する問題もある。現在は、公開されているデータだけを使用することを突き詰めている。これに、情報を付加していくことには壁があるが、期待される部分である。
- 現場の地域の行政担当者は、必ずしも十分な専門知識や経験を有していない場合が多い。その方々にリスクをどう認識してもらい、避難計画等に活かしていけるか。被災経験がある人のその経験をどのように引き継ぐか。情報と人間を繋ぐことだけでなく、人と人との間をつなぐ情報を作るという観点も必要。
- 情報提供にも様々なレベルがある。それぞれの目的に応じて仕分けして考える必要がある。
- 輪中堤と宅地嵩上げのどちらで整備するのか、宮崎県では地区のみなさんに判断してもらった。本日話題提供のあった資産被害評価と減災対策評価は、具体的にリスクが見える形で情報が示されており、施策を選択する際のものさしとして有効に活用できる。
- 資産被害軽減対策を推進するためのリスク情報のあり方に関する研究は、これまでになかった新しい観点。一方で、人的被害防止対策を効果的に推進するためのリスク情報も重要であることには変わりはない。
- 非専門家には、身近なところがどうなるかを示すことが重要。それにより、危機感が感じられ対策に繋がる。地域間の比較等を考えた場合、公的な情報として全ての情報を共通した基準で作る必要がある。その点において国の役割は大きいと考える。

■ハード・ソフト一体となった低水害リスク社会構築をどう進めるか？

テーマ②どのような枠組みで進めるか？

- 話題提供は1件（深見：リスクカーブの把握・制御を通じた、総合的な治水の枠組みに関する提案）
- これまでは、都市側から河川側へ要望を提示するということが無かったと思われる。立地適正化計画などにより、都市側がやりたいことに対して河川側に要望を言う状況ができてきたのではないかと。河川側の計画に対する理解が進み、交流が進むのではないかと。
- 河川側からも都市側へ被害を軽減するメニューを提示できるようになってきたということは、河川と都市の平時の連携が進みそうな印象を受ける。
- 自治体の立地適正化計画において浸水想定区域図が多く用いられているということが印象的であり、中には、浸水深を基準に居住誘導区域から除外する事例もあった。これは、100年に一回の規模での浸水深を基準にしているが、浸水の頻度が大きいのか否かという情報も、実際の感覚との合致や合意形成には重要ではないか。こういったものも、統一基準で全国的につくるのがよいのではないかと。

■ハード・ソフト一体となった低水害リスク社会構築をどう進めるか？

テーマ③どのように地域との合意形成を進めていくか？

- 国と都道府県と市町村、あるいは市町村同士の合意形成の観点では、対象とする河川と河川管理者との関係により影響を受ける。都市と河川の合意形成については、連携の協議体をどのように作るかが合意形成に大きく影響する。河川をマネジメントするための主体をイメージすることが必要ではないか。地域の中の合意形成は閉じられた世界であ

- り、行政体同士の合意形成の方がハードルは高いと思う。
- 鬼怒川の水害の後に直轄管理河川の減災対策協議会ができ、関東東北豪雨以後にその自治体版もできた。水災害分野では、かなり力を入れて進めている。
 - 国土交通省では、浸水の拡散速度を遅くする、氾濫水を排水する、避難計画を立てる等、河川の外の施策にも踏み込んで被害最小化に繋げる検討も行うようになっている。立地適正化において浸水想定区域図の情報を提供しているが、県管理河川の浸水や内水浸水のリスクが十分に示されている訳ではないことは課題と考えている。地域のニーズとマッチングさせ、合意形成を図っていくことが課題。
 - 本日のWSの議論を通じて、地域、コミュニティとの合意形成について、2つの重要なポイントがあると感じた。1つ目はTrust（信頼感）。2つ目はAccountability。（現実に対する説明責任。）
 - 防災では、平時と非常時が繋がっていく必要があり、そこに介在するリーダーが引っ張っていくことが必要。
 - 土木技術者が地元で地域の生活環境を保全していき続けているということ、地域の人があまり知らない中で合意形成をしてきたことを受け止める必要がある。土木の仕事を地域の人に理解してもらうことが重要。地域の役に立っていることを、自信をもって説明すること、成果をわかってもらうことが大切。

■議論全体を通して

- ①必要なリスク情報とは何かについては、身近に感じられるレベルにまで情報が消化されていく必要がある。それが見える化することで、災害が我が事のように感じられ平時に本気になるような情報の提供が必要だと理解した。
- ②枠組みについては、国が統一の基準で情報を作っていくことが重要。同時に、テーラードメイドという観点があり、その土地、住まい方、産業ならではの、というものについては、民間が参入していろいろなアイデアを出していくのも重要。立地適正化計画という根拠ができて都市側からアクションできるようになり、かつ河川側も準備ができつつあるということなので、河川と都市の会話が具体的に進むのではないかと。
- ③合意形成については、国、都道府県、市町村の間にはハードルがある。特別行政体というアメリカの例もご紹介頂いた。こういうものも勉強しながら、どうやって進めるかまた今の取組をどう強化するかを考えていく必要がある。
- 地域に根差すには、地元であること、時間の長さや濃さが非常に重要。これにより、TrustとAccountabilityが生まれる。研究者も地域に根付くことが必要である。

以上